

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## 運用報告書(全体版)

# しんきんSRIファンド

決算日

(第19期：2025年12月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2025年12月8日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
(9:00~17:00)

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇しんきんSRIファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第19期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	9
自社による当ファンドの設定・解約状況	9
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	期騰落	期中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2021年12月7日)	11,078	800	11.9	1,989.85	13.0	98.9	—	1,462
16期(2022年12月7日)	10,417	350	△ 2.8	1,948.31	△ 2.1	98.7	—	1,398
17期(2023年12月7日)	11,367	1,350	22.1	2,359.91	21.1	99.2	—	1,440
18期(2024年12月9日)	11,842	1,800	20.0	2,734.56	15.9	98.8	—	1,501
19期(2025年12月8日)	12,296	2,100	21.6	3,384.31	23.8	98.4	—	1,572

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月9日	11,842	—	2,734.56	—	98.8	—
12月末	12,009	1.4	2,784.92	1.8	99.1	—
2025年1月末	12,031	1.6	2,788.66	2.0	99.2	—
2月末	11,602	△ 2.0	2,682.09	△ 1.9	99.2	—
3月末	11,518	△ 2.7	2,658.73	△ 2.8	98.2	—
4月末	11,619	△ 1.9	2,667.29	△ 2.5	98.6	—
5月末	12,218	3.2	2,801.57	2.5	98.7	—
6月末	12,591	6.3	2,852.84	4.3	99.2	—
7月末	12,953	9.4	2,943.07	7.6	99.6	—
8月末	13,339	12.6	3,075.18	12.5	99.6	—
9月末	13,698	15.7	3,137.60	14.7	99.1	—
10月末	14,476	22.2	3,331.83	21.8	99.0	—
11月末	14,429	21.8	3,378.44	23.5	99.0	—
(期末)						
2025年12月8日	14,396	21.6	3,384.31	23.8	98.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

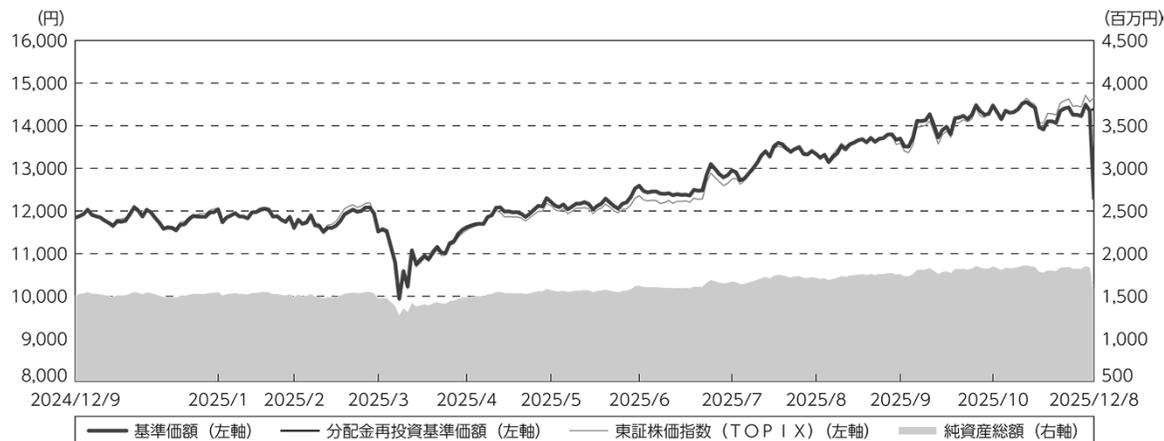
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○第19期の運用経過等（2024年12月10日～2025年12月8日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2024年12月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・自民党総裁選で高市氏が勝利したこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

#### <下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ米大統領が就任し、関税政策が発表されたこと。

## <投資環境>

(2024年12月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、2,734.56ポイント(2024年12月9日終値)の水準から始まりました。12月の株式市場は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送るとの観測が広がったことで円安が進行したことや、米国のハイテク株高などが支えとなり、堅調な動きとなりました。

(2025年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ米大統領の政策をめぐる不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。2月は、トランプ政権の通商政策に対する懸念が一段と高まり、厳しい関税が課されるとの観測などが投資家心理を圧迫し、株価は下落しました。3月は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えるなど、世界貿易の混乱や米国の景気後退への懸念が強まり、株価は下落しました。

(2025年4月～6月)

4月の株式市場は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで株価は一時大幅に下落し、7日に期中安値である2,288.66ポイントを記録しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、AI需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

(2025年7月～9月)

7月の株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月は、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことを受け、企業の良好な決算が評価される地合いとなり、上昇しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待などが好感され、上昇しました。

(2025年10月～当期末)

10月の株式市場は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策が日本経済を押し上げるとの期待などから、上昇しました。11月から期末にかけては、相場上昇に対する過熱感や、米国の利下げ観測後退が重しとなり、半導体関連株を中心に利益確定売りが優勢となったものの、日米の主要企業の決算発表が良好な内容であったことが相場を下支えしていることなどから、12月4日に期中高値である3,398.21ポイントを記録したように、相場は上昇し、期末のTOPIXは3,384.31ポイント(2025年12月8日終値)となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんフコク S R I マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきんフコク S R I マザーファンド

企業の社会的責任（C S R）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で67銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

S R I 総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

### S R I 総合評価別投資比率

S R I 総合評価	比率
A	84.4%
B	15.0%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。  
 ※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

### ＜S R I 評価の定義について＞

富国生命投資顧問株式会社では S R I 面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業の S R I に関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

S R I 総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	S R I の着眼点
1	ソニーグループ	5.0%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	日立製作所	4.1%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
3	トヨタ自動車	3.4%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
4	三菱商事	3.0%	蓄積されたインテリジェンス・産業知見などの経営資本を含めた総合力を発揮して、8つのマテリアリティの解決を通じて、経済価値・社会価値・環境価値からなるMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指している点を評価。
5	伊藤忠商事	2.8%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
6	富士通	2.8%	「地球環境問題の解決」「デジタル社会の発展」「人々のウェルビーイングの向上」の3分野を重視し、「テクノロジー」「経営基盤」「人材」の強化によって持続可能な価値創出を目指している点を評価。
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%	官僚的な組織風土から脱皮するために、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャー改善に向けた取組みを実践している点や、経済的価値の追求に加え、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
8	リクルートホールディングス	2.8%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
10	ソフトバンクグループ	2.5%	インターネットサービス事業や通信事業など「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を実践し続けている点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

### 富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターン拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+21.6%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+23.8%を2.2ポイント下回りました。

マザーファンドにおいて、市場で軟調だった化学の組入比率が高かったことや、市場で堅調だった非鉄金属の組入比率が低かったことなどがマイナス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

## <分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり2,100円(税込み)としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2024年12月10日～ 2025年12月8日
当期分配金	2,100
(対基準価額比率)	14.587%
当期の収益	2,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,091

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 206	% 1.624	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 98 )	( 0.768 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 98 )	( 0.768 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	( 0.088 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.052 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	213	1.677	
期中の平均基準価額は、12,706円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

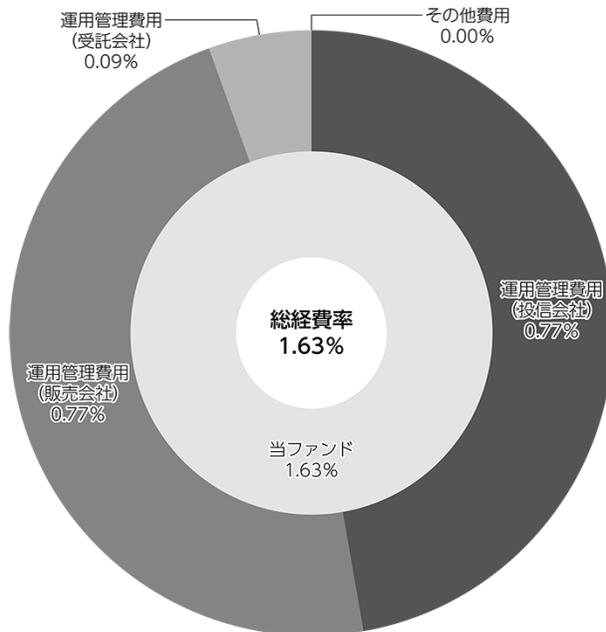
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 8,808	千円 38,500	千口 63,232	千円 329,800

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年12月8日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,988,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,901,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 350,238	千口 295,814	千円 1,555,480

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 1,555,480	% 83.9
コール・ローン等、その他	299,490	16.1
投資信託財産総額	1,854,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,854,970,149
コール・ローン等	14,489,799
しんきんフコクSR Iマザーファンド(評価額)	1,555,480,212
未収入金	285,000,000
未収利息	138
(B) 負債	282,549,753
未払収益分配金	268,552,333
未払信託報酬	13,986,420
その他未払費用	11,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,572,420,396
元本	1,278,820,636
次期繰越損益金	293,599,760
(D) 受益権総口数	1,278,820,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,296円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,267,828,618円、期中追加設定元本額は57,429,162円、期中一部解約元本額は46,437,144円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1,2296円です。

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,400
受取利息	26,400
(B) 有価証券売買損益	349,920,877
売買益	354,779,742
売買損	△ 4,858,865
(C) 信託報酬等	△ 26,245,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	323,701,707
(E) 前期繰越損益金	244,622,761
(F) 追加信託差損益金	△ 6,172,375
(配当等相当額)	( 95,477,712)
(売買損益相当額)	(△101,650,087)
(G) 計(D+E+F)	562,152,093
(H) 収益分配金	△268,552,333
次期繰越損益金(G+H)	293,599,760
追加信託差損益金	△ 6,172,375
(配当等相当額)	( 95,561,332)
(売買損益相当額)	(△101,733,707)
分配準備積立金	299,772,135

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,430,970円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(289,270,737円)、信託約款に規定する収益調整金(95,561,332円)および分配準備積立金(244,622,761円)より分配対象収益は663,885,800円(10,000口当たり5,191円)であり、うち268,552,333円(10,000口当たり2,100円)を分配金額としています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年1万分の45以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,100円
-----------------	--------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

### <約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

## &lt;しんきんフコクSRIマザーファンド&gt;

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(2,531,407千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				
サカタのタネ	15.3	16.8	69,888	
<b>建設業 (1.6%)</b>				
大和ハウス工業	42.6	42.4	218,360	
<b>食料品 (2.7%)</b>				
日本ハム	22.4	—	—	
味の素	25.2	50.2	178,461	
ニチレイ	27.6	54.9	102,306	
日清食品ホールディングス	27.4	27.3	78,664	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>				
東レ	120.3	119.7	118,084	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	79.1	—	—	
<b>化学 (7.3%)</b>				
旭化成	—	118.7	162,619	
レゾナック・ホールディングス	62.4	15.4	94,740	
信越化学工業	60.4	60.1	289,081	
KHネオケム	35.5	30.9	75,797	
花王	—	23.4	145,782	
富士フィルムホールディングス	62.4	62.1	203,563	
ユニ・チャーム	28.5	—	—	
<b>医薬品 (3.7%)</b>				
協和キリン	37.1	36.9	92,988	
中外製薬	18.3	16.9	138,985	
ロート製薬	9.9	9.9	24,259	
第一三共	—	59.8	205,054	
ベプチドリーム	17.4	17.3	27,965	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
AGC	30.6	30.4	159,022	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
JFEホールディングス	58.5	—	—	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
DOWAホールディングス	10.5	10.4	63,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (8.3%)</b>				
ディスコ	2.8	4.5	213,570	
小松製作所	49.3	49.1	247,218	
ダイキン工業	9.9	9.9	195,624	
日本精工	161.1	160.3	155,314	
三菱重工業	—	67.7	284,881	
<b>電気機器 (19.7%)</b>				
コニカミノルタ	96.5	—	—	
日立製作所	111.1	110.5	542,665	
ニデック	44.9	—	—	
オムロン	—	38.5	158,504	
富士通	—	92.8	376,211	
ソニーグループ	175.6	155.7	669,510	
リオン	11.3	11.2	28,515	
アドバンテスト	—	6.6	133,650	
芝浦電子	26	—	—	
ローム	31.1	—	—	
浜松ホトニクス	83.8	66.7	117,792	
村田製作所	78.7	78.3	266,141	
東京エレクトロン	9.5	9.4	311,704	
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>				
川崎重工業	21.3	11.9	130,424	
トヨタ自動車	112.9	147.6	451,656	
<b>その他製品 (4.5%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	32.4	29.1	126,992	
フジシールインターナショナル	39.5	45.5	138,092	
ヤマハ	78.5	—	—	
任天堂	30.4	26.4	325,248	
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>				
九州電力	—	56.4	91,227	
大阪瓦斯	25.3	25.2	132,980	
<b>陸運業 (1.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	55.6	55.4	218,220	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (1.1%)</b>			
商船三井	33.2	33	146,025
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
野村総合研究所	54.1	47.1	291,172
オービック	45.2	35.5	177,322
L I N E ヤフー	235.7	234.5	98,349
N T T	1,492.3	1,484.9	229,120
東宝	—	8.4	72,609
ソフトバンクグループ	31.5	18.1	337,655
<b>卸売業 (6.2%)</b>			
コマダホールディングス	15.3	15.3	46,053
伊藤忠商事	40.6	40.4	378,265
三菱商事	105.2	104.7	399,849
<b>小売業 (4.4%)</b>			
J. フロント リテイリング	70.7	46.1	101,881
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	35.4	176.6	167,593
丸井グループ	32.8	32.7	102,416
ファーストリテイリング	2.8	3.7	207,755
<b>銀行業 (11.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	267.2	137.3	343,044
りそなホールディングス	106.5	106	164,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	76.7	76.4	374,971	
千葉銀行	58.5	—	—	
群馬銀行	156.9	156.1	268,023	
みずほフィナンシャルグループ	—	53.3	301,997	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
大和証券グループ本社	71.3	71	94,110	
<b>保険業 (2.2%)</b>				
アニコム ホールディングス	—	82.3	73,740	
東京海上ホールディングス	38.3	38.2	214,072	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
大東建託	—	45	131,377	
三井不動産	190.4	148	266,252	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
UTグループ	7.6	—	—	
サイバーエージェント	117.3	88.3	118,057	
リクルートホールディングス	45.9	45.6	369,177	
合 計	株 数・金 額	5,410	5,390	13,241,344
	銘柄数<比率>	66	67	<99.5%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) —印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんフコク S R I マザーファンド

第21期

(決算日：2025年4月21日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X (東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント		%	%	百万円
17期(2021年4月21日)	26,984	41.1	1,888.18		98.5	—	7,661
18期(2022年4月21日)	27,147	0.6	1,928.00		98.4	—	7,671
19期(2023年4月21日)	29,360	8.2	2,035.06		98.4	—	8,186
20期(2024年4月22日)	39,952	36.1	2,662.46		98.8	—	10,764
21期(2025年4月21日)	39,896	△0.1	2,528.93		98.1	—	10,416

(注) 株先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年4月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	39,952	—	2,662.46	—	98.8	—
4月末	41,033	2.7	2,743.17	3.0	98.9	—
5月末	41,546	4.0	2,772.49	4.1	98.9	—
6月末	42,811	7.2	2,809.63	5.5	99.4	—
7月末	42,637	6.7	2,794.26	5.0	99.7	—
8月末	41,264	3.3	2,712.63	1.9	99.8	—
9月末	40,889	2.3	2,645.94	△0.6	98.9	—
10月末	41,696	4.4	2,695.51	1.2	99.0	—
11月末	41,591	4.1	2,680.71	0.7	98.9	—
12月末	43,244	8.2	2,784.92	4.6	99.3	—
2025年1月末	43,387	8.6	2,788.66	4.7	99.4	—
2月末	41,888	4.8	2,682.09	0.7	99.4	—
3月末	41,644	4.2	2,658.73	△0.1	98.3	—
(期末) 2025年4月21日	39,896	△0.1	2,528.93	△5.0	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2024年4月23日～2025年4月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まったこと。
- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

<下落要因>

- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。
- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

<投資環境>

(2024年4月～6月)

当期のTOPIXは2,662.46ポイント（2024年4月22日終値）の水準から始まりました。期初から5月中旬の株式市場は、米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことや堅調な企業業績から、堅調に推移しましたが、下旬は、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。6月は、中旬にかけては、米雇用統計で米労働市場の底堅さが示唆されたことで円安が進行した一方、フランスの政治情勢の混迷などを受けて海外投資家による日本株売りが増加したことにより一進一退の動きとなりました。しかし、下旬は、米ドル円が160円台まで上昇したことが支えとなり、買いが優勢となりました。

(2024年7月～9月)

7月の株式市場は、米雇用統計で失業率が上昇するなど米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、市場の利下げ期待が高まったことが好感されたことから続伸し、7月11日にTOPIXが期中高

値となる2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ISM）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、8月5日にTOPIXは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけては、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。9月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなったことから、軟調な推移となりました。

(2024年10月～12月)

10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されると思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。

(2025年1月～4月)

1月の株式市場は、トランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、一進一退となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。3月から期末にかけては、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替、内外金利の変動を受けて荒い値動きになり、期末のTOPIXは2,528.93ポイント（2025年4月21日終値）で終了しました。

<当ファンドのポर्टフォリオ>

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価しています。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

# しんきんフコクSRIマザーファンド – 第21期 –

SRI総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

## SRI総合評価別投資比率

SRI総合評価	比率
A	82.9%
B	15.2%
C	0.0%
D	0.0%

<SRI評価の定義について>

富国生命投資顧問株式会社ではSRI面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のSRIに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

SRI総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	SRIの着眼点
1	ソニーグループ	5.1%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	日立製作所	3.7%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
3	トヨタ自動車	3.5%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
5	リクルートホールディングス	3.1%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
6	任天堂	3.0%	枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくる「驚きの提供」という他社にはない能力や、現社長に代わってから資本市場を意識した施策が見え始めている点を評価。
7	野村総合研究所	2.8%	イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題を解決する先に持続的な企業価値向上があるという企業理念「未来創発」のもと、事業における価値共創を通じた社会課題解決に取り組んでいる点を評価。
8	伊藤忠商事	2.6%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
9	三井不動産	2.6%	街づくりを通して社会課題を解決することにより、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指している点を評価。
10	三菱商事	2.5%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指していることを評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターン拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.1\%$ となり、同期間のTOPIXの騰落率である $\Delta 5.0\%$ を $4.9\%$ 上回りました。ベンチマークの上昇率を上回ったその他製品の組入比率が高かったことや、下回った輸送用機器の組入比率が低かったことなどが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

### ＜今後の運用方針＞

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2025年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.046	
期中の平均基準価額は、41,969円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,077 ( 582)	1,985,080 ( -)	1,002	2,148,473

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,133,553千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,055,305千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	9.6	15.4	50,897
建設業 (2.1%)			
大和ハウス工業	50.7	42.7	219,734
食料品 (3.4%)			
日本ハム	22.8	—	—
味の素	22	50.6	148,182
ニチレイ	28.1	55.2	108,688
日清食品ホールディングス	27.9	27.4	87,132
繊維製品 (1.1%)			
東レ	122.4	120.5	108,895
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	59.1	—	—
化学 (8.3%)			
旭化成	—	118.5	111,994
レゾナック・ホールディングス	61.4	62.6	153,370
信越化学工業	61.4	60.5	227,843
KHネオケム	31.8	31	73,935
富士フィルムホールディングス	63.5	62.6	167,861
ファンケル	39.8	—	—
エフピコ	9.6	—	—
ユニ・チャーム	29	85.5	113,971
医薬品 (2.9%)			
協和キリン	37.7	37.1	81,471
中外製薬	18.7	18.4	154,928
ロート製薬	10.1	9.9	23,289
小野薬品工業	17.4	—	—
ベプチドリーム	17.8	17.5	32,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	31.1	30.6	129,407
鉄鋼 (0.9%)			
JFEホールディングス	50.1	58.6	94,316
非鉄金属 (0.4%)			
DOWAホールディングス	10.6	10.5	46,273
機械 (5.1%)			
ディスコ	2.9	2.9	77,256
小松製作所	50.2	49.4	192,067
ダイキン工業	10.1	9.9	158,400
日本精工	163.9	161.4	94,096
電気機器 (17.3%)			
コニカミノルタ	183.5	—	—
日立製作所	28	111.3	380,646
ニデック	22.8	44.9	93,841
富士通	—	69.7	203,524
ソニーグループ	35.7	156.5	528,500
リオン	11.6	11.3	26,419
芝浦電子	12.4	21.1	117,105
ローム	31.7	—	—
浜松トニクス	36.7	67.1	77,601
村田製作所	80.1	78.9	160,837
東京エレクトロン	9.6	9.5	184,585
輸送用機器 (4.7%)			
川崎重工業	28.5	14.1	110,896
トヨタ自動車	69.2	148.4	366,622
シマノ	2.7	—	—

しんきんフコクSRIマザーファンド－第21期－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (6.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	41.4	29.3	143,921	
フジシールインターナショナル	40.5	39.6	100,188	
ヤマハ	26.6	78.6	78,128	
任天堂	30.9	30.4	311,448	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
九州電力	—	56.7	69,429	
大阪瓦斯	19.3	25.4	88,722	
<b>陸運業 (1.8%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	55.6	179,421	
西日本旅客鉄道	58.7	—	—	
<b>海運業 (1.6%)</b>				
商船三井	33.8	33.2	162,945	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
野村総合研究所	55.1	54.2	293,926	
オービック	9.7	45.3	223,193	
L I N E ヤフー	239.8	236.1	131,295	
日本電信電話	1,375.3	1,495	222,007	
ソフトバンクグループ	32	31.5	209,506	
<b>卸売業 (5.6%)</b>				
コマダホールディングス	—	15.4	45,137	
伊藤忠商事	44.2	40.7	273,178	
三菱商事	116.2	105.4	256,543	
<b>小売業 (4.5%)</b>				
J. フロント リテイリング	71.9	46.3	77,668	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	36.1	35.5	156,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>丸井グループ</b>				
ファーストリテイリング	38.1	32.9	95,590	
2.8	2.8	129,500		
<b>銀行業 (10.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	318.2	206.6	341,509	
りそなホールディングス	—	106.7	108,247	
三井住友トラストグループ	72.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	76.9	243,157	
千葉銀行	98.7	—	—	
群馬銀行	—	157.2	176,928	
みずほフィナンシャルグループ	—	53.6	181,382	
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
大和証券グループ本社	—	71.4	65,638	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	43.1	38.3	199,351	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
三井不動産	192.9	190.7	271,366	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
UTグループ	—	7.7	14,637	
サイバーエージェント	119.4	117.5	139,707	
リクルートホールディングス	46.7	45.9	324,834	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,776	5,433	10,222,132
	銘柄数<比率>	65	65	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,222,132	98.1
コール・ローン等、その他	194,140	1.9
投資信託財産総額	10,416,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,416,272,965
コール・ローン等	71,002,360
株式(評価額)	10,222,132,980
未収配当金	123,136,945
未収利息	680
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	10,416,272,965
元本	2,610,871,871
次期繰越損益金	7,805,401,094
(D) 受益権総口数	2,610,871,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,896円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,694,487,540円、期中追加設定元本額は10,966,513円、期中一部解約元本額は94,582,182円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 フコクSRI(社会的責任投資)ファンド 2,256,661,059円  
 しんきんSRIファンド 354,210,812円

(注3) 1口当たり純資産額は3.9896円です。

○損益の状況 (2024年4月23日~2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,547,227
受取配当金	259,474,981
受取利息	71,675
その他収益金	571
(B) 有価証券売買損益	△ 253,578,174
売買益	1,225,923,897
売買損	△1,479,502,071
(C) 当期損益金(A+B)	5,969,053
(D) 前期繰越損益金	8,070,416,372
(E) 追加信託差損益金	35,333,487
(F) 解約差損益金	△ 306,317,818
(G) 計(C+D+E+F)	7,805,401,094
次期繰越損益金(G)	7,805,401,094

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)